

2. 特別会計

特定の事業を行う目的で一般会計から分けて経理をする会計です。主に受益者（利用者）の負担金などを財源にしています。

会計名	予算現額	収入済額	支出済額	差引
国民健康保険事業	46億8,055万円	41億 579万円	43億2,620万円	▲2億2,041万円
後期高齢者医療	14億 921万円	11億7,137万円	13億4,407万円	▲1億7,270万円
国民健康保険診療所	1億4,313万円	8,503万円	1億2,945万円	▲4,442万円
宅地造成事業	3,500万円	900万円	278万円	622万円
合計	62億6,789万円	53億7,119万円	58億 250万円	▲4億3,131万円

3. 企業会計

病院・水道・下水道など、企業会計方式で経理をする会計で、使用料などの収入で経費をまかなう目的で住民サービスを提供する会計です。

会計名	区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引
病院事業	収益的収支	40億5,326万円	37億1,503万円	36億2,554万円	8,949万円
	資本的収支	6億7,352万円	5億1,194万円	5億9,681万円	▲8,487万円
水道事業	収益的収支	16億3,096万円	15億8,291万円	15億2,833万円	5,458万円
	資本的収支	14億4,459万円	7億2,812万円	12億6,296万円	▲5億3,484万円
工業用水道事業	収益的収支	1,398万円	1,328万円	1,159万円	169万円
	資本的収支	83万円	0万円	83万円	▲83万円
下水道事業	収益的収支	9億6,516万円	10億1,300万円	9億3,093万円	8,207万円
	資本的収支	8億3,556万円	6億6,657万円	8億2,055万円	▲1億5,398万円
合計		96億1,786万円	82億3,085万円	87億7,754万円	▲5億4,669万円

語句説明

国民健康保険事業	国民健康保険法に基づき医療費の支払いを行う
後期高齢者医療	保険料の徴収や申請・届出などの窓口業務を行う
国民健康保険診療所	作手地区にある診療所の運営を行う
宅地造成事業	定住促進のため、宅地販売を行う
病院事業	新城市民病院の運営を行う
水道事業	水道施設の新設、維持管理を行う
工業用水道事業	新城有海地区の工業用水道施設の維持管理を行う
下水道事業	下水道施設の新設、維持管理を行う
収益的収支	事業の経営活動に伴い発生する収支
資本的収支	将来の経営活動に備えて行う建設改良などにかかる収支



令和2年度市の財政状況



▽財政課（TEL23 - 7616）

市では、納付された市税などがどのように使われているのかお知らせするために、年に2回、財政状況を公表しています。

今回は令和3年3月31日現在の状況をお知らせします。収入・支出済総額に4月、5月分の収入・支出額が加えられたものが決算額となります。令和2年度決算額は12月号に掲載します。

1. 一般会計

新城市の基本的な経費をまとめた会計で、市税などを財源にしています。

歳入		
科目	予算現額	収入率
	収入済額	
市税	72億5,230万円	93.9%
	68億1,252万円	
市民税	27億5,174万円	84.9%
	23億3,676万円	
固定資産税	37億9,203万円	100.5%
	38億1,211万円	
都市計画税	2億6,430万円	86.5%
	2億2,873万円	
そのほか	4億4,423万円	97.9%
	4億3,492万円	
地方消費税交付金	10億3,000万円	99.8%
	10億2,766万円	
地方交付税	59億3,792万円	104.3%
	61億9,303万円	
国庫支出金	80億5,519万円	88.1%
	70億9,372万円	
県支出金	15億6,949万円	75.1%
	11億7,851万円	
繰越金	9億4,078万円	100.0%
	9億4,078万円	
諸収入	9億8,417万円	81.8%
	8億 506万円	
市債	43億 270万円	31.3%
	13億4,580万円	
そのほか	22億4,215万円	87.0%
	19億5,043万円	
合計	323億1,470万円	84.6%
	273億4,751万円	

歳出		
科目	予算現額	執行率
	支出済額	
総務費	81億6,908万円	87.7%
	71億6,114万円	
民生費	70億5,400万円	84.8%
	59億8,313万円	
衛生費	38億3,204万円	62.5%
	23億9,583万円	
商工費	18億7,373万円	78.4%
	14億6,978万円	
土木費	23億8,288万円	59.4%
	14億1,478万円	
消防費	16億3,774万円	84.6%
	13億8,553万円	
教育費	27億7,652万円	71.1%
	19億7,521万円	
公債費	27億 977万円	99.9%
	27億 776万円	
そのほか	18億7,894万円	66.6%
	12億5,223万円	
合計	323億1,470万円	79.7%
	257億4,539万円	

収入済総額 273億4,751万円
 支出済総額 257億4,539万円
 差引 16億 212万円